

# 質疑・一般質問

6月通常会議では、22人の議員が、くらし、教育、福祉・医療など、さまざまな分野にわたり質問しました。  
 なお、「質疑」は提出された議案に対する質問、「一般質問」は市政全般に対する質問のことをいいます。

日程	議員名	主な質問の項目	掲載面
6月16日(火)	細川 俊行	大津の教育 学校園の事務員の民間業務委託 <a href="#">国の学校再開に伴う支援経費</a>	6ページ
	出町 明美	<a href="#">トワイライトステイと新型コロナ対応</a> 不登校児童生徒のオンライン学習 避難所の感染防止と避難行動周知	7ページ
	杉浦 智子	<a href="#">新型コロナ対策</a> 子どもを大切にする教育 市役所本庁舎閉鎖 感染症対策を含む防災対策	8ページ
	佐藤 弘	<a href="#">学校教育の情報化と新型コロナ禍</a> 新型コロナ禍の高齢者や障害者、ひきこもり、子どもの見守り	6ページ
	柏木 敬友子	新型コロナ禍での介護・福祉施設、事業所への支援 <a href="#">新型コロナの第2波への備え</a>	7ページ
	嘉田 修平	<a href="#">新型コロナの経済対策</a> 新型コロナ拡大の間接的影響を受けた子どもの健康を今後守っていくこと	8ページ
	小島 義雄	新型コロナ危機下の政治・経済・社会の在り方 <a href="#">新型コロナ危機を乗り越える支所を生かしたまちづくり</a> 特別定額給付金	5ページ
	河村 浩史	<a href="#">新しい生活様式に対する考え方と取り組み</a>	5ページ
	岸本 典子	新型コロナ禍での学校給食の役割と事業者支援 <a href="#">休校中の子どもの居場所、学校、児童クラブ、保育園</a>	8ページ
	笠谷 洋佑	<a href="#">市における市民への情報発信</a> 市独自の子育て支援	7ページ
改田 勝彦	<a href="#">本市の新型コロナ予防対策と検査体制</a> 新型コロナに関する介護事業所等の諸課題 新型コロナに関するさまざまな支援策	7ページ	
17日(水)	中田 一子	シルバー人材センターへの業務発注 <a href="#">特別定額給付金支援</a> 感染リスクを低減する高機能換気設備などの導入支援	7ページ
	高橋 健二	<a href="#">新型コロナ禍における相談体制の拡充</a> 新型コロナ禍を踏まえた防災・減災対策	7ページ
	草川 肇	<a href="#">新型コロナとその対策から見えてくるもの</a>	8ページ
	田中 知久	<a href="#">学校給食の再開</a> 学校休校の基準	6ページ
	立道 秀彦	<a href="#">中小、小規模事業者、個人事業者の営業と暮らしを守るための施策の拡充</a> 国民健康保険の傷病手当の対象	8ページ
	林 まり	<a href="#">生活保護制度の積極的な活用</a> DV被害者の実態把握と支援の充実 公設地方卸売市場の機能を守る対策	6ページ
	青山 三四郎	<a href="#">市の財政政策</a> 感染症に対する施策 本庁舎の閉鎖	8ページ
	寺田 英幸	<a href="#">災害時における危機管理体制と新型コロナ対策</a>	7ページ
	濱 奥 修利	<a href="#">新たな日常への変革に向けた支援</a>	8ページ
	井内 律子	<a href="#">新型コロナによる健康2次被害の予防</a>	6ページ
	谷 祐治	火災予防対策を踏まえた飛沫防止用シートの設置 <a href="#">校舎外壁改修工事が教室の換気に及ぼす影響</a> PCR検査体制の充実 など	6ページ

※各議員の質問の中から1項目を選んで、要旨を分野ごとに整理し、所属議員が多い会派の順番に掲載しています。  
 また、文中「新型コロナウイルス感染症」は「新型コロナ」と略して表記しています。

問 新型コロナウイルスの第2波や自然災害の同時発生時にも支所が相談窓口として対応できるように支所機能を充実するとともに、平成31年度から削減した支所職員数をまず元に戻し、増員すべきでは

答 支所は市民に最も身近な行政サービス窓口であり、新型コロナウイルスの相談にもきめ細かく対応している。支所は災害時においても重要な役割を担うことから、今後市民センターに求められる

**市民ニーズに応えるため支所の機能強化と職員増員を**  
 共産党議員団 小島 義雄

問 新型コロナウイルスの増加を懸念しており、今後より一層、関係機関などと連携し、犯罪の傾向も踏まえ、迅速な防犯情報発信や啓発活動の強化、適切な相談対応に取り組んでいく。

答 新しい生活様式の社会における特定の犯罪などの増加が危惧される。今後の治安維持のため、本市として犯罪防止対策にどう取り組むのか、見解は

問 新型コロナウイルスの影響として、外出自粛による家庭内暴力や生活苦による窃盗、SNSを用いた悪質な勧誘など、特定の犯罪の増加が危惧される。今後の治安維持のため、本市として犯罪防止対策にどう取り組むのか、見解は

新しい生活様式の社会に即した犯罪防止対策の取り組みを  
 新和会 河村 浩史

(次ページへ続く)

